

フィリピン国立航海訓練所 (NMP) 研修センタープロジェクト 最終報告書

93年12月

国際協力事業団

118
657
SCF
IBR RY

フィリピン
国立航海訓練所 (NMP)
研修センター
プロジェクト

最終報告書



1993年12月

国際協力事業団

社協一
J R
93 - 060

国際協力事業団

26405

1993年(平成5年)12月22日

国際協力事業団

総裁 柳谷健介殿

フィリピン国立航海技術訓練所
チーフ・アドバイザー

有田彰男

最終報告書の提出について

標記について、1993年(平成5年)12月21日を以て、フィリピン国立航海技術訓練所における任期を終了し、帰国したので別添のとおり報告します。

最終報告書

---フィリピン国立航海技術訓練所に

対する協力業務を終了して---

1993年(平成5年)12月22日提出

社会開発プロジェクト
長期専門家(運営指導)
有田 彰 男

長期専門家(業務調整)
成瀬 章

目 次

1. 派遣対象機関名及び所在地	01
1-1. 配属先	01
1-2. 派遣期間	01
1-3. 派遣期間中の職務	01
1-4. 日本国内における所属先	01
2. 緒言	02
3. フィリピン国立航海技術訓練所の歴史	03
4. 技術協力の背景	06
5. 日本側投入計画と実績	07
5-1. 調査団派遣	07
5-1-1. 第一次調査団（事前調査）	07
5-1-2. 第二次調査団（拡充計画基本設計調査）	08
5-1-3. 第三次調査団（基本設計確認調査）	10
5-1-4. 第四次調査団（実施協議）	11
5-1-5. 第五次調査団（計画打ち合わせ）	13
5-1-6. 第六次調査団（巡回指導）	14
5-1-7. 第七次調査団（実施計画打ち合わせ）	15
5-1-8. 第八次調査団（評価調査）	16
5-1-9. 第九次調査団（巡回指導）	17
5-1-10. 第十次調査団（評価調査）	18
5-1-11. 第十一次調査団（運営指導）	19
5-2. 専門家派遣	21
5-2-1. 長期専門家	21
5-2-2. 短期専門家	22
5-3. 研修員受け入れ	24
5-3-1. 高級及び準高級	24
5-3-2. 船員教育行政	24
5-3-3. 航海技術	24
5-3-4. 機関技術	25
5-3-5. 特別課程	26
5-3-6. 保守	26

5-4.	機材供与	27
5-4-1.	無償資金協力	27
5-4-2.	供与機材	29
5-4-3.	携行機材	30
5-5.	ローカル・コスト負担	33
5-5-1.	現地業務費	33
5-5-2.	現地語教科書作成費	33
5-5-3.	技術普及広報費	34
5-5-4.	技術交換費	34
5-5-5.	資機材購入費	34
5-5-6.	セミナー開催費	34
5-5-7.	応急対策費	35
5-5-8.	中堅技術者養成対策費	35
6.	フィリピン側投入計画と実績	36
6-1.	土地及び建物	36
6-1-1.	土地	36
6-1-2.	建物	36
6-2.	カウンターパート	37
6-2-1.	校長	37
6-2-2.	副校長	37
6-2-3.	訓練部長	38
6-2-4.	総務部長	39
6-2-5.	企画部長	39
6-2-6.	航海科長	39
6-2-7.	機関科長	39
6-2-8.	特別課程長	40
6-2-9.	SOLAS課程長	40
6-2-10.	職員配置表	40
6-3.	ローカル・コスト負担	41
6-4.	NMP予算	41

7. コース運営	42
7-1. 向上コース	42
7-1-1. 航海科	42
7-1-2. 機関科	43
7-2. 特別コース	44
7-2-1. 特別コース	44
7-2-2. SOLASコース	45
7-2-3. 習熟コース	45
8. NMP理事会	48
8-1. 理事会構成メンバー	48
8-2. 理事会メンバーの変遷	48
8-2-1. 議長	48
8-2-2. 教育文化スポーツ省高等教育局長	49
8-2-3. 海事産業庁長官	49
8-2-4. フィリピン・コースト・ガード司令官	50
8-2-5. 海外雇用庁副長官	50
8-2-6. フィリピン海員組合会長	50
8-2-7. フィリピン船主協会会長	50
8-2-8. フィリピン海事教育機関理事長	51
8-2-9. NMP校長	51
8-2-10. 経済開発庁第八州局長	52
8-3. 合同委員会	53
8-3-1. 合同委員会の構成メンバー	53
8-3-2. 合同委員会設立の趣旨	53
8-3-3. 第一回合同委員会	54
8-3-4. 第二回合同委員会	55
9. 受講生数	56
10. 提言	57
11. 結言	61

1. 派遣対象協力機関名及び所在地

フィリピン国立航海技術訓練所研修センター・プロジェクト
(PHILIPPINE NATIONAL MARITIME
POLYTECHNIC TRAINING CENTER;
NMP)

フィリピン、レイテ島、タクロバン市

1-1. 配属先

1-1-1. プロジェクト・リーダー：有田彰男

NMP マニラ・オフィス

REDO BLDG. ANNEX 951, REMEDIOS
ST. COR. SAN-PASCUAL ST., MALATE
METRO MANILA, PHILIPPINES

1-1-2. プロジェクト・コーディネーター：成瀬 章

NMP トレーニング・センター

BRGY. CABALAWAN TACLOBAN CITY,
LEYTE, PHILIPPINES

1-2. 派遣期間

1-2-1. 有田彰男

自；1991年（平成3年）12月 9日

至；1993年（平成5年）12月21日

1-2-2. 成瀬 章

自；1989年（平成1年）12月14日

至；1993年（平成5年）12月21日

1-3. 派遣期間中の職務

1-3-1. 有田彰男

NMP 校長に対する顧問

(JICA-NMP チーフ・アドバイザー)

1-3-2. 成瀬 章

プロジェクト業務調整

(JICA-NMP コーディネーター)

1-4. 日本国内における所属先

1-4-1. 有田彰男

運輸省航海訓練所 運輸教官（教授、船長）

1-4-2. 成瀬 章

JICA

2. 緒言

1985年6月に討議議事録(R/D)が取り交わされて以来、フィリピン国立航海技術訓練所(NATIONAL MARITIME POLYTECHNIC: NMP)に対するプロジェクト技術協力は、当初、4年の予定で開始されたが、3回に及ぶ延長を経て、1993年12月21日を以て終了することとなった。

プロジェクト技術協力の開始当初は、マルコス政権の終わりの時期に当たり、数回に及ぶ戒厳令に続いて劇的なクーデターによって政権が交代した政治的な混乱の時期を経験した。又、史上最悪といわれる程の人命を失ったフェリーの海難事故、バギオ大地震、オルモックの台風被害、ピナツポ山及びマヨン山の噴火という大規模な自然災害に見舞われてきた。これらに加えて、東西冷戦の終焉は、ピナツポ山の噴火を契機としてアメリカ軍基地のフィリピン撤退が決定したことによるフィリピン経済に与える影響は大なるものがある。

このような政治的、経済的な混乱の時代を経験して、今日に至っているNMPの創立当時からの経緯を見直すことは、とりもなおさずNMPの発展の過程を確認すると共に、その延長線上にある最終目標への道標となるものと確信する。8年6ヶ月に及ぶ技術協力によって、最終目標への行き足はついたものの、フィリピンの経済状態を考えた場合、決して容易ではないであろうが、一步一步着実に発展し、一日も早くその目標を達成することができるよう祈って、最終報告書とする。

3. フィリピン国立航海技術訓練所の歴史

フィリピン国においては、従来から多数の船員労働力を外国船に供給してきているが、諸外国の海運界は船員制度の近代化及び船舶の近代化等急速な変化を見せてきた。

船舶の近代化につれて運行要員の省力化が図られることとなる。このことは、安全運行、安全基準に対する知識及び技能が要求されることに繋がり、このため、フィリピン政府は、1978年5月1日発令の大統領令第1369号(PRESIDENTIAL DECREE No. 1369)により、NATIONAL MARITIME POLYTECHNIC (NMP)を創設することとした。

当初は、

- a. RADAR OBSERVER COURSE (ROC)
 - b. RADAR SIMULATOR COURSE (RSC)
 - c. SPECIAL PACKAGE COURSE
 - d. SHIP COOK AND STEWARD COURSE
- の教育訓練を行っていたが、c. SPECIAL PACKAGE COURSEを除いて、他は委嘱講習の形をとっていた。委嘱先は、NAUTICA, PMMA, MAGSAYSAY LINES TRAINING CENTER等であった。すなはち、NMPトレーニング・センター(レイテ島タクロバン市)では、SOLAS条約によって規定された訓練であるSPECIAL PACKAGE COURSEのみでスタートしたことになる。

このコースの内容は、

- a. FIRE FIGHTING
- b. SURVIVAL AT SEA
- c. PROFICIENCY IN CRAFT SURVIVAL
- d. SHIP MEDICINE
- e. MARITIME LEADERSHIP AND BEHAVIOR DEVELOPMENT

であり、このコースの対象者は甲板部及び機関部の全職員と部員である。又、NMP本部はマニラ市内にあり、受講生の登録業務を行っている。教育施設としてはレイテ島タクロバン市カバラワン地区に17ヘクタールの敷地に、校舎4棟(2棟は教室、2棟は事務所及び寄宿舍)、教官宿舍2棟、食堂1棟が建てられていた。

一方、大型の海難事故が相次いで発生し、全世界的な社会問題となり、国際海事機関(INTERNATIONAL MARITIME ORGANIZATION: IMO)によって、海上における人命、財産の保全及び海洋環境の保護を目的とした国際条約が採択された。

主なものとしては、次のものがある。

- a. 1974年海上における人命の安全のための国際条約
(INTERNATIONAL CONVENTION
FOR THE SAFETY OF LIFE AT
SEA 1974:1974 SOLAS)と同条約に関する
1978年議定書

⇒船舶の構造、設備、安全基準及び検査に関して規定したもの

- b. 1973年船舶による汚染防止のための国際条約
(INTERNATIONAL CONVENTION
FOR PREVENTION OF POLLUTION
FROM SHIP 1973:1973 MARPOL)
と同条約に関する1978年議定書

⇒海洋汚染を防止するための包括的な規制を行おうとする条約

- c. 1978年船員の訓練、資格証明及び当直維持の基準に関する
国際条約 (INTERNATIONAL
CONVENTION FOR STANDARDS OF
TRAINING, CERTIFICATION AND
WATCHKEEPING FOR SEAFAIRS
1978:1978 STCW)

⇒船員の資質についての国際基準を制定したもの

フィリピン政府は、これらの国際条約の規定を満たした資格を持つ船員を育成する必要があることから、NMPの整備拡充を計画し、1982年7月に、日本国に対し、施設及び機材整備に係る無償資金協力、並びに、本分野における技術協力を要請してきた。日本国政府は、この要請に対し、各種の国際条約を踏まえた教育計画実施に必要な訓練用教育施設等の建設及び同機材の供与を中心とする拡充計画を立案し、1984年6月、建物の建設工事が開始された。その内容は、

a. 建物

- ・訓練棟 (RC造り、2階建て 4,848.00m²) 1棟
- ・事務棟 (RC造り、2階建て 1,328.64m²) 1棟
- ・訓練用発電機棟 (RC造り 49.00m²) 1棟

b. 航海訓練用機材

- ・レーダー装置
- ・レーダー・シミュレーター
- ・電子航行援助装置シミュレーター
- ・操船シミュレーター等

- c. 機関訓練用機材
 - ・ディーゼル・エンジン・シミュレーター
 - ・冷凍空調シミュレーター
 - ・配電盤シミュレーター
 - ・油清浄機
 - ・各種ポンプ等
- d. 特殊技能訓練用機材
 - ・消火訓練用機材
 - ・救命艇訓練用機材
 - ・無線電話
 - ・荷油・荷役シミュレーター等

であり、ここに世界的に見ても類を見ない設備の訓練センターが、オープンすることになり、1986年3月13日、建物及び供与機材をフィリピン側に引き渡し、同年4月1日、NMP本部をタクロバンに移転、同6月19日、駐比日本国大使、教育文化スポーツ省次官等関係者約300名の出席のもと、国立航海技術訓練所訓練センターの開所式を迎えた。これを期に、NMPトレーニング・センターでは次のコースを開設することとした。

- a. 向上コース
 - ① 航海科
 - ・船長コース
 - ・一等航海士コース
 - ・二等航海士コース
 - ・三等航海士コース
 - ② 機関科
 - ・機関長コース
 - ・二等機関士コース
 - ・三等機関士コース
 - ・四等機関士コース

- b. 特別コース
 - ① タンカー・コース

しかしながら、1986年7月の第一期開講時には、向上コースの二・三航海士コース及び三・四機関士コースのみの開講となった。

1987年当初から、訓練生の受講を容易にするために、各課程の単一モジュール化が図られ、更に、1990年より新規コースの開設、モジュールの修正、追加が実施され、現在のように、航海科9モジュール、機関科9モジュール、特別課程4モジュール、SOLAS課程5モジュールで教育訓練を実施し、現在に至っている。

4. 技術協力の背景

フィリピン共和国は、アジア大陸東南方、西太平洋に位置し、北と西は南シナ海、東は太平洋、南はセレベス海に夫々囲まれている7, 101の島々から成る国家である。フィリピンの気候は、おおむね熱帯的特徴を示し、モンスーン気候である。フィリピンにおいては、さしたる産業はなく、労働人口の約半数は農業及び漁業に従事し、他は製造業、サービス業に従事している。国内に雇用機会が少ないため、海外に職を求める者は多く、船員、看護婦、建設労働者、港湾労働者、芸能関係者等として働いている。

人口増加率は2.8%を越え、年々都市へ移動、集中する傾向が見られる。このような状況下においては、船員という職業は最も魅力ある職業の一つで、船員希望者は後を絶たない状況である。衣・食・住が保証されている船員にとっては、収入の80%を本国に送金する義務も、まったく負担になることはない。船員による送金は、年々増加し、海外出稼ぎ者送金の30%にも及び、外貨獲得の重要な位置を占めている。

海運興隆の途上にある船員供給国たるフィリピンにとって、フィリピン人船員の知識、技能の向上は政策面からも愁眉の急とされ、1978年5月1日大統領令第1369号をもって、船員再教育機関として国立航海技術訓練所(NMP)を設立するに至った。

又、世界の海運界においては、世界的規模の海運競争力を得る必要性から、船員制度の近代化及び船舶の近代化に取り組むようになり、新たな知識、技能を船員に要求することになってきた。合わせて、相続く大型の海難事故を契機に、海上における人命の安全、財産の保全、海洋環境の保護等を目的として、IMOにより種々の国際条約が採択された。

これら、条約の採択に伴い、従来にも増して、人命及び船舶の安全に関する国際基準は高まり、特に、1978年STCW条約によって、船員の資格証明、安全基準等が求められるようになった。

船員を数多く海外に送り出しているフィリピン政府にとって、かかる高度の国際基準にマッチする船員訓練のための施設の整備が急務となり、日本政府に援助を求めてきたものである。

本来、この分野の教育には新人教育分野が最適ではあるが、フィリピンにおける新人教育は、そのほとんどを私立に頼っており、その数も、70を越えるものがある。従って、この分野への援助では、時間も資金も多くかかり、早急な対応は不可能であり、又、既存の船員の再教育の必要性もあることから、5回に及ぶ調査の結果、NMPに対して援助を行うことに決定した。

5. 日本側投入計画と実績

5-1. 調査団派遣

5-1-1. 第一次調査団（事前調査）1983. 8. 18～8. 31

a. 調査団の構成

団長：加藤昭三（総括）	運輸省航海訓練所航海科長
団員：中村 峻（訓練計画）	運輸省海技大学校教務課長
沖 忠（施設計画）	運輸省船員局教育課専門官
岸本佳治（訓練機械）	海事国際協力センター主任研究員
後藤 洋（協力企画）	JICA海外センター課長
杉山 長（技術協力）	外務省経済協力局技術協力第二課

b. 調査日程

8月18日 東京⇒マニラ（PAL-431）移動
19日 在比日本大使館、JICA事務所、NEDA、
労働省、NMP表敬及び第一回協議打ち合わせ
20日 資料収集及び国内打ち合わせ
21日 〃
22日 マニラ⇒タクロバン（PAL-191）移動
23日 タクロバン校舎、施設等現地調査
24日 タクロバン⇒マニラ（PAL-192）移動
25日 労働省及びNMP関係者と第二回協議
26日 第三回協議及びTENTATIVE
UNDERSTANDING打ち合わせ
27日 国内打ち合わせ
28日 〃
29日 TENTATIVE UNDERSTANDING
作成及び署名
30日 日本国大使館及びJICA事務所へ報告
31日 マニラ⇒東京（NW-002）移動

c. 面談者

MR. BLAS F. OPLE : Chairman, NMP BOT
CAPT. BENJAMIN M. TANEDO : NMP Pres.
MR. ABELARDO V. OCA : V. Pres. for PRPD
その他NMP関係者
NEDA関係者、労働省関係者
在比日本国大使館及びJICA事務所関係者

5-1-2. 第二次調査団（拡充計画基本設計調査）

1983. 10. 12~11. 1

a. 調査団の構成

団長：加藤昭三（総括）	運輸省航海訓練所航海科長
団員：中村峻（教育計画）	運輸省海技大学校機関科助教授
小森毅（計画管理）	国際協力事業団基本設計課
高橋正男（建築計画）	松田・平田・坂本設計事務所
青木暢（教育機材）	海事国際協力センター
後藤忠正（建築）	松田・平田・坂本設計事務所
藤井滋（設備）	〃

b. 調査日程

10月12日 東京⇒マニラ（TG-625）移動

13日 日本大使館、JICA事務所表敬及び日程打合せ
NMP訪問、日程打ち合わせ

14日 M/S FILIPINAS訪問、船内視察
NMP教育計画等打ち合わせ

15日 資料整理、機材選定及び国内打ち合わせ

16日 マニラ⇒タクロバン（PAL-191）移動
資料整理、団内打ち合わせ

17日 NMP建設予定地調査

18日 NEDAタクロバン事務所表敬訪問
建設打ち合わせ、NMP協議、団内打ち合わせ

19日 インフラ調査、訓練生の意識調査、NMP協議

20日 ミニッツ、ドラフト打ち合わせ
NMP建物位置確認

21日 タクロバン⇒マニラ（加藤、中村、小森、高橋、
青木）移動、ミニッツ、ドラフト協議
建設事情調査、気象資料収集（後藤、藤井）

22日 NMP全体計画打ち合わせ、資料収集、ミニッツ
準備
タクロバン⇒マニラ（後藤、藤井）移動

23日 資料整理及び分析、団内打ち合わせ

24日 ミニッツ署名及び交換、PRC訪問、試験制度調
査、NEDA訪問、JICA経過報告
POEA訪問、船員再教育、雇用状況調査

25日 加藤団長、中村団員帰国（NW-002）
PMM A訪問、施設視察

26日 MOL事務所訪問、海運界情報収集
 マグサイサイ・トレーニング・センター視察
 PMMS訪問、施設視察
 27日 第一中央汽船事務所訪問、情報収集
 28日 日本大使館、JICA経過報告
 請負建設事務所訪問、建設事情調査、資料収集
 29日 青木団員帰国 (PAL-432)
 資料収集、整理
 30日 建設事情調査、資料整理、分析
 31日 //

11月 1日 マニラ⇒東京 (TG-624) 帰国

c. 面談者

① NMP

CAPT. BENJAMIN M. TANEDO : President
 MR. ABELARDO V. OCA : Vice President, PRPD
 COMMANDER A. C. LANTINBELLO : V.P.
 CAPT. RODULUFO T. BARONGAN : V.P.
 CAPT. SANTIAGO E. TORRES : V.P.
 CAPT. CAMPO : Asst. V.P. for Special Course
 MISS. MAIET BIBIRAN

② NEDA

MR. ROMEO A. REYES : Director
 MR. VICENTE SALAZAR Jr. : Asst. Dir.
 MISS. VICTORIA TA-ASDN : Asst. Dir.

③ NEDA, TACLOBAN

MR. VANANCIO BACLAGON : Reg. Ex. Direct.
 MR. JOE MAZO : Asst. Director

④ PRC

CAPT. CARIACO CARVAJAL : Chairman
 MR. JESUS BOLOS : C/E
 MR. RICARTE PILLOS : C/E

⑤ POEA

MR. CRESCENCIO M. SIDDAYAO : Dep. Adm.
 MR. RENATO B. PALOMO : Training Div. Chief

⑥ PAGASA, TACLOBAN

MR. BONIFACIO G. FURING : Chief Meteo.

⑦ PMMA

CAPT. ROBERTO Q. MORENO : President
LT. ANDRES I. MONSANTO : Act. Dean
MR. MABINI C. HERNANDO : Act. Dean
MR. HONORIO D. CALICA : Asst. Professor
MR. R. DODDS GIAGONIA : Professor

⑧ OTHERS

MR. ATTY SANO : Manager, Eastern Visayas Tel.
MR. MANNUEL L. MARIA : Gen. Man., Leyte Ele
MR. RANULFO C. FELICIANO : Ley. Water
MR. JESUS V. LANUZA : V.P., PMMS
MR. WILLIE D. ABUID : "
MR. JUAN O. NOLASCO : Ex-V.P., PMMS
MR. JOSE CLARITO : Ex-Asst., PMMS
MR. T. WATANABE : MOL, Representative
CAPT. Y. MIYAMOTO : Daiichi Chuo Kisen
CAPT. T. MUROKI : Leonis Nav., Vice President
MR. LEOPOLDO T. ROSALIO : Magsaysay
CAPT. JOSE C. ROCO : Training Dir. Magsaysay
MR. JOSE O. RUIZ : Architect J.B. Ruiz
MR. CAPISTRANO N. RAMIENTOS : Arch

5-1-3. 第三次調査団（基本設計確認調査）

1984. 1. 19~1. 25

a. 調査団の構成

団長：加藤昭三（総括） 運輸省航海訓練所航海科長
団員：中村 峻（教育計画） 運輸省海技大学校機関科助教授
高橋正男（建築計画） 松田・平田・坂本設計事務所
青木 暢（教育機材） 海事国際協力センター

b. 調査日程

1月19日 東京⇒マニラ移動
20日 日本大使館、JICA事務所表敬訪問
NMP協議
21日 団内打ち合わせ
22日 NMP協議
23日 NMP協議、NEDA表敬訪問
24日 NMP協議、Minutes of Discussion 交換
日本大使館、JICA事務所報告
25日 マニラ⇒東京帰国

c. 面談者

① NMP

CAPT. BENJAMIN TANEDO : President
MR. ABELARDO OCA : Vice President
COM. A. C. LANTINBELLO : Vice President
CAPT. SANTIAGO TORRES : V. President

② NEDA

MR. EDWARD CORPUS : Asst. Director General
MR. ROMEO REYES : Director External Assist.
MR. VICENT SALAZAR Jr. : Asst. Dir.

③ 日本大使館、JICA関係者

5-1-4. 第四次調査団（実施協議） 1985. 6. 3~6. 13

a. 調査団の構成

団長：和田俊夫（総括） 運輸省航海訓練所次長
団員：佐野修（航海） 運輸省航海訓練所運輸教官
鈴木和雄（機関） 運輸省海上技術安全局船員部係長
岸本佳治（訓練計画） 海事国際協力センター主任研究員
金子節志（協力企画） JICA社協部海外センター課

b. 調査日程

6月 3日 東京⇒マニラ（PAL-431）移動
日本大使館、JICA事務所表敬訪問、打ち合わせ
4日 NMP調査日程協議、R/D（案）説明
NEDA実施上の問題点協議
5日 NMP協議
6日 NMP, R/D（案）討議
マニラ⇒タクロバン（PAL-193）移動
7日 プロジェクト・サイト視察、R/D, M/P案討議
8日 タクロバン市内、生活事情調査
タクロバン⇒マニラ（PAL-194）移動
9日 資料整理、団内打ち合わせ
10日 NMPミニッツ案、M/P案討議
PMMA視察、教育事情調査
日本大使館、JICA事務所経過報告
11日 NMP協議
12日 NMPミニッツ、R/D最終案検討
13日 R/D署名
マニラ⇒東京（PAL-432）帰国

c. 面談者

① DOLE

MR. VINCENTE LEOGARDO Jr. : Deputy

② NMP

CAPT. HERMONEGILDO DOMINGO :

Executive Vice President

MR. ABELARDO V. OCA : Vice President

CAPT. RODULFO BARONGAN : Vice Pres.

CAPT. SANTIAGO TORRES : Vice President

CAPT. EMILANO QUINTO : Vice President

CAPT. ANTONIO SUBIJANO : Asst. V. Pres.

CAPT. RICARDO MONTEMAYOR : Training
Master

CAPT. EXEQUIEL CAMPO : Head, Special C.

③ NEDA

MR. RAMON CARDENAS : Deputy Director Gen.

MS. MA. RESURRECCION SUAREZ : Staff

MR. ALFRED FELICIANO : Staff

MR. MARILES ROMERO : Staff

MR. JOSE MAZO : Chief Program Coordination

④ PMMA

COMM. R. MORENO : President

CAPT. HONOFRE ILUGIN : Vice President

⑤ 日本大使館、JICA、その他

肥塚 隆 : 一等書記官

新行内 博幸 : 一等書記官

御手洗 章弘 : JICA事務所長

岡崎 有二 : JICA

森田 達弥 : 松田・平田・坂本建設設計事務所

矢口 弘康 : 鹿島建設

戸田 正豊 : "

藤沢 昭文 : "

5-1-5. 第五次調査団 (計画打ち合わせ)

1985. 10. 14~10. 20

a. 調査団の構成

団長：佐野 修 (総括) 運輸省航海訓練所教授

団員：金子節志 (協力企画) JICA社協部海外センター課

b. 調査日程

- 10月14日 東京⇒マニラ (PAL-431) 移動
日本大使館、JICA表敬、日程打ち合わせ
- 15日 NMP協議
- 16日 マニラ⇒タクロバン (PAL-193) 移動
団内打ち合わせ
- 17日 NMPプロジェクト・サイト視察
DIVINE WORD大学表敬訪問
タクロバン⇒マニラ (PAL-194) 移動
- 18日 NMP協議
- 19日 団内打ち合わせ
- 20日 マニラ⇒東京 (NW-004) 帰国

c. 面談者

CAPT. H. T. DOMINGO : Executive Vice President

CAPT. R. P. BARONGAN : Vice President

CAPT. S. TORRES : Vice President

CAPT. E. QUINTO : Asst. Vice President

CAPT. A. E. SUBIJANO : Asst. Vice President

CAPT. E. CAMPO : Asst. Vice President

CAPT. S. KANGLEON : Asst. Vice President

DR. E. M. CINCO : Head Instructor

MR. E. COSTIBOLO : Comptroller

新行内 博幸 : 一等書記官

御手洗 章弘 : JICAマニラ事務所長

岡崎 有二 : JICA

森田 達弥 : 松田・平田・坂本建築事務所

矢口 弘康 : 鹿島建設

戸田 正豊 : //

藤沢 昭文 : //

門田 諫 : 石川島播磨重工業

宮崎 良彦 : //

小川 純二 : //

5-1-6. 第六次調査団（巡回指導） 1986. 9. 3～9. 12

a. 調査団の構成

団長：岸本 佳治（総括） 海事国際協力センター海務部長
団員：宮永正二郎（運営計画） 運輸省国際運輸観光局外航課
岡辺 光邦（訓練計画） 運輸省海上技術安全局教育課
笠島 雅之（協力企画） JICA社協部海外センター課

b. 調査日程

9月 3日 東京⇒マニラ（JAL-741）移動
日本大使館、JICA事務所表敬、日程打ち合わせ
4日 NMP協議、DOLE表敬訪問
5日 比国船主協会面談、MARINA表敬訪問
マニラ⇒タクロバン（PAL-193）移動
6日 NMPサイト視察、派遣専門家と意見交換
7日 団内打ち合わせ
8日 ジョイント・ミーティング出席、サイト視察
9日 タクロバン⇒マニラ（PAL-192）移動
ミニッツ案作成
10日 NMP協議
11日 NEDA表敬訪問、ミニッツ署名、交換
12日 マニラ⇒東京（PAL-432）帰国

c. 面談者

MR. AUGUSTO SANCHEZ : Minister, DOLE
CAPT. B. M. TANEDO : President, NMP
CAPT. H. T. DOMINGO : Executive Vice President
CAPT. R. C. MONTEMAYOR : Training Officer
CAPT. R. P. BARONGAN : Administration Officer
COMM. O. R. ALLAREY : Head, General Services
MR. D. DELA CRUZ : Head, Deck Department
MR. V. D. SALAZAR : Director, NEDA
MR. P. S. TUAZON : Administrator, MARINA
MR. P. V. DE DIOS Jr. : Deputy Admin. MARINA
MR. A. E. SANTOS : Director, FSA
CAPT. V. A. BASCO : Former Admin., MARINA
日本大使館、JICA事務所関係者

5-1-7. 第七次調査団（実施計画打ち合わせ）

1987. 9. 17~9. 26

a. 調査団の構成

団長：大谷	浩二（総括）	運輸省航海訓練所教授
団員：石津	緒（運営計画）	運輸省国際運輸観光局
	岡辺 光邦（訓練計画）	運輸省海上技術安全局教育課
	下元 豊（技術協力）	外務省経済協力局
	田辺 耕治（協力企画）	JICA社協部海外センター課
	山上 雅文（"）	"

b. 調査日程

9月17日 東京⇒マニラ 移動

18日 日本大使館、JICAマニラ事務所表敬訪問
NEDA, MARINA表敬訪問

19日 NMP協議
マニラ⇒タクロバン（PAL-193）移動

20日 NMPサイト視察、派遣専門家と協議

21日 NMP協議
タクロバン⇒マニラ（PAL-194）移動

22日 MARINA, DECS, POEAと協議
FAME, FSA, 民間団体と協議

23日 NEDA, PMMA訪問
DOLE, NMPと協議

24日 DOLE, NMPと最終協議

25日 ミニッツ署名交換
日本大使館、JICA事務所報告

26日 マニラ⇒東京 帰国

c. 面談者

MR. FRANKLIN DRILON : DOLE, Secretary

MR. PATRICIA S. TOMAS : Under Secretary

MR. TOMAS ACHACOSO : Administrator

MR. C. SIDDAYAO : Deputy Administrator

MR. ROMEO REYES : Asst. Director General, NEDA

MR. J. SARMIENTO : Administrator, OWWA

DR. NILO ROSAS : BHE, DECS

MR. P. TUAZON : Administrator, MARINA

MR. F. BALUYOT : MARINA

CAPT. C. CARANDANG : President, FAME

5-1-8. 第八次調査団（評価調査）1989. 4. 10～4. 20

a. 調査団の構成

団長：大杉 勇（総括） 運輸省航海訓練所航海科長
団員：宮永正二郎（組織体制） 運輸省国際運輸観光局協力官
富倉 邦彦（教育訓練） 運輸省海上技術安全局試験官
遠藤 賢司（協力政策） 外務省経済協力局技術協力課
橋本 明彦（計画管理） JICA社協部海外センター課

b. 調査日程

4月10日 東京⇒マニラ（JAL-741）移動
日本大使館、JICAマニラ事務所表敬訪問
11日 NMP協議
12日 MARINA, POEA表敬訪問
13日 NMP理事会出席
マニラ⇒タクロバン（PAL-193）移動
14日 NMP訓練施設視察、NMP協議
15日 NMP協議
タクロバン⇒マニラ（PAL-192）移動
16日 資料整理
17日 NMP協議
18日 ミニッツ協議
19日 日本大使館、JICA事務所報告
ミニッツ署名、交換
20日 マニラ⇒東京（JAL-742）帰国

c. 面談者

MR. FRANKLIN DRILON : Secretary, DOLE
MR. C. SIDDAYAO : Deputy Administrator, POEA
MR. J. SARMIENTO : Administrator, OWWA
MR. P. TUAZON : Administrator, MARINA
MR. A. D. VIRAY : Director, MARINA
MR. R. B. PALOMO : Director, POEA
CAPT. J. PIMENTEL : Executive Director, NMP
日本大使館、JICA事務所関係者
派遣長期専門家

5-1-9. 第九次調査団（巡回指導）1990. 9. 16～9. 23

a. 調査団の構成

団長：日下 治夫（総括／航海科）運輸省海上技術安全局教育課
団員：富倉 邦彦（機関科） 運輸省海上技術安全局試験官
宮永正二郎（訓練計画） 運輸省国際運輸観光局協力官
松井 淳（運営計画） 運輸省国際運輸観光局第一係長
浅津 関雄（協力企画） JICA社協部社会開発第二課

b. 調査日程

9月16日 東京⇒マニラ（PAL-431）移動
17日 日本大使館、JICA事務所表敬訪問、打ち合わせ
NMP訪問、MARINA, DOLE表敬訪問
18日 団内打ち合わせ
マニラ⇒タクロバン（PAL-193）移動
派遣長期専門家と打ち合わせ
19日 NMPサイト視察、NMP協議
20日 NMPカウンターパートと協議
タクロバン市内視察
タクロバン⇒マニラ（PAL-292）移動
21日 NMP協議、ミニッツ署名交換
日本大使館、JICA事務所報告
22日 資料整理
23日 マニラ⇒東京（PAL-432）帰国

c. 面談者

MR. P. TUAZON : Administrator, MARINA
MR. A. HECHANOVA : Under Secretary, DOLE
CAPT. J. PIMENTEL : Executive Director, NMP
MR. R. PALOMO : Deputy Executive Director, NMP
小山 彰 : 一等書記官
飯島正孝 : JICA事務所長
その他 JICA関係者
NMPスタッフ
派遣長期専門家

5-1-10. 第十次調査団（評価調査）

1991. 7. 17~7. 26

a. 調査団の構成

団長：豊田 清（総括／機関） 運輸省航海訓練所次長
団員：小寺俊秋（航海） 運輸省海上技術安全局教育課
野俣光孝（船員行政） 運輸省海上技術安全局労働基準課
高嶋健一（運営計画） 運輸省運輸政策局国際業務第二課
浅津関雄（協力企画） JICA社協部社会開発第二課
岩本 隆（企画調整） 国際協力サービス・センター

b. 調査日程

7月17日 東京⇒マニラ（JAL-741）移動
JICA事務所訪問、日程打ち合わせ
18日 日本大使館表敬訪問
NMPマニラ事務所訪問、協議
DOLE表敬訪問
19日 NEDA, POEA, MARINA, OWWA訪問
20日 資料整理
21日 マニラ⇒タクロバン（PAL-291）移動
22日 派遣長期専門家と打ち合わせ
NMP協議
23日 NMPスタッフと意見交換
24日 タクロバン⇒マニラ（PAL-192）移動
NMP理事会出席
25日 NMP協議、ミニッツ署名、交換
JICA事務所報告
26日 マニラ⇒東京（JAL-742）帰国

c. 面談者

MA. N. R. CONFESOR : Under Secretary, DOLE
MR. C. W. PADERANGA : Administrator, NEDA
MR. C. M. SIDDAYAO : Deputy Administrator, POEA
MR. P. TUAZON : Administrator, MARINA
MR. A. V. MARONILLA : Administrator, OWWA
CAPT. J. PIMENTEL : Executive Director, NMP
MR. R. B. PALOMO : Deputy Executive Director, NMP
阿部公使
小山 彰 : 一等書記官
飯島正孝 : JICA事務所長
その他JICA関係者
派遣長期専門家、NMPスタッフ

5-1-11. 第十一次調査団（運営指導）

1993. 2. 9~2. 25

a. 調査団の構成

大谷浩二（運営指導） 運輸省航海訓練所航海科長

b. 調査日程

- 2月 9日 東京⇒マニラ（JAL-741）移動
日本大使館、JICA事務所表敬訪問
- 10日 NMP協議、DOLE表敬訪問
- 11日 POEA表敬訪問
三井OSK、NAVIX訪問
- 12日 LEONIS, PHIL-TRANS.,
GRACE MARINE訪問
OWWA表敬訪問
- 13日 資料整理
- 14日 マニラ⇒タクロバン（PAL193）移動
- 15日 NMP各部長と意見交換
- 16日 NMP教官と意見交換
東京タンカー常務と意見交換
- 17日 NMPテクニカル・コミッティ出席
- 18日 タクロバン⇒マニラ（PAL-292）移動
- 19日 PCG, AMOSUP表敬訪問
POBAR MARINE訪問
- 20日 資料整理
- 21日 資料整理
- 22日 MARINA表敬訪問
NYK-FIL, 親和マリーン訪問
- 23日 Kライン、第一中央汽船訪問
- 24日 NEDA表敬訪問
NMP理事会出席
日本大使館、JICA事務所報告
- 25日 マニラ⇒東京（JAL-742）帰国

c. 面談者

- MA. N. R. CONFESOR : Secretary, DOLE
- MR. J. S. BRILLANTES : Under Secretary, DOLE
- MR. E. A. ABUEG : Asst. Secretary, DOLE
- MR. F. O. JOSON : Administrator, POEA
- MR. C. M. SIDDAYAO : Deputy Administrator, POEA
- MR. D. P. CORPIN : Administrator, OWWA
- MS. R. D. DELA ROSA : Manager, OWWA

MR. P. TUAZON : Administrator, MARINA
MR. M. B. FERNANDEZ : Director, MARINA
MR. R. O. ROMERO : Director, MARINA
MR. A. D. VIRAY : Director, MARINA
COMM. C. L. AUGUSTIN : Commandante, PCG
小山 彰 : 一等書記官
飯島 正孝 : JICA事務所長
福田 淳司 : JICA、NMP担当
西原 祐治 : MOL代表
広島 達雄 : NAVIX代表
加門 進一 : 第一中央汽船代表
刈屋 澄世 : PHIL-TRANS. 代表
平子陽之輔 : GRACE MARINE代表
馬場健三郎 : POBAR MARINE代表
竹元 伸 : LEONIS代表
CAPT. CHIGITA : 親和マリーン代表
仙石 国次 : Kライン代表
伊藤 孝 : NYK-FIL在勤船長
宮永正二郎 : JICA-MARINAエキスパート

5-2. 専門家派遣

5-2-1. 長期専門家

a. チーフ・アドバイザー

佐野 修 (運輸省航海訓練所教授)

1985 (昭和60年) . 12. 10 ~ 1987. 12. 09

大谷 浩二 (運輸省航海訓練所教授)

1987 (昭和62年) . 12. 22 ~ 1989. 12. 21

安本 博通 (運輸省航海訓練所教授)

1989 (平成1年) . 12. 14 ~ 1991. 12. 22

有田 彰男 (運輸省航海訓練所教授)

1991 (平成3年) . 12. 09 ~ 1993. 12. 21

b. コーディネーター

中島 修 (JICA)

1985 (昭和60年) . 12. 10 ~ 1987. 12. 09

山上 雅文 (JICA)

1987 (昭和62年) . 12. 02 ~ 1989. 12. 21

成瀬 章 (JICA)

1989 (平成1年) . 12. 14 ~ 1993. 12. 21

c. 航海科専門家A

湯川 君平 (川崎汽船)

1985 (昭和60年) . 12. 10 ~ 1987. 12. 09

早船 秀一 (山下新日本汽船)

1987 (昭和62年) . 12. 22 ~ 1989. 12. 21

坂本 昇 (大阪商船三井船舶)

1989 (平成1年) . 12. 14 ~ 1991. 12. 22

d. 航海科専門家B

中川 正三 (日本郵船)

1986 (昭和61年) . 03. 18 ~ 1988. 03. 17

佐々木隆司 (ジャパン・ライン)

1988 (昭和63年) . 03. 13 ~ 1989. 06. 13

e. 機関科専門家A

若杉伸一郎 (航海訓練所)

1985 (昭和60年) . 12. 10 ~ 1987. 12. 09

御幸 有朋 (親和海運)

1987 (昭和62年) . 12. 22 ~ 1989. 12. 21

古市 初夫 (大阪商船三井船舶)

1989 (平成1年) . 12. 14 ~ 1991. 12. 22

f. タンカー専門家

高瀬 靖 (ジャパン・ライン)

1985 (昭和60年). 12. 10~1987. 12. 09

土橋 昇 (昭和海運)

1987 (昭和62年). 12. 22~1989. 12. 21

菊池 肇 (親和海運)

1989 (平成1年). 12. 14~1991. 12. 22

5-2-2. 短期専門家

a. コーディネーター

川真田和雄 (石川島播磨重工業)

1987 (昭和62年). 09. 22~1987. 11. 29

1988 (昭和63年). 11. 22~1988. 12. 07

b. シミュレーター

三井 堯 (三井造船システム技研)

1987 (昭和62年). 09. 22~1987. 11. 12

1988 (昭和63年). 11. 22~1988. 12. 07

1991 (平成3年). 07. 09~1991. 07. 25

瓦谷 敏雄 (寺崎電気産業)

1987 (昭和62年). 09. 29~1987. 11. 01

1988 (昭和63年). 11. 22~1988. 12. 07

牛奥 孝男 (石川島播磨重工業)

1987 (昭和62年). 10. 27~1987. 11. 08

1988 (昭和63年). 11. 22~1988. 12. 07

1991 (平成3年). 07. 09~1991. 07. 20

田辺 和嗣 (古野電気)

1991 (平成3年). 07. 09~1991. 07. 25

佐園 敦宏 (寺崎電気産業)

1991 (平成3年). 07. 09~1991. 07. 25

c. 無線

山下 久雄 (運輸省航海訓練所)

1990 (平成2年). 10. 04~1990. 12. 04

三好 敏夫 (運輸省航海訓練所)

1991 (平成3年). 12. 16~1992. 02. 15

d. メインテナンス

丸本 茂博 (古野電気)

1987 (昭和62年). 10. 27~1987. 11. 29

1993 (平成5年). 08. 29~1993. 09. 05

e. 機材据え付け

粕谷 栄 (日本無線)

1990 (平成2年) . 10. 14 ~ 1990. 10. 28

奈良 賢一 (日本無線)

1990 (平成2年) . 10. 14 ~ 1990. 10. 28

高田 誠 (東京アビック)

1990 (平成2年) . 10. 14 ~ 1990. 10. 28

宮下 春樹 (日本無線)

1993 (平成5年) . 08. 11 ~ 1993. 08. 22

f. セミナー講師

千代 幹也 (運輸省海上技術安全局)

1991 (平成3年) . 10. 21 ~ 1991. 10. 26

中崎 郁夫 (運輸省海上技術安全局)

1991 (平成3年) . 10. 21 ~ 1991. 10. 27

川上 直美 (海上保安庁)

1991 (平成3年) . 10. 21 ~ 1991. 10. 27

萬治 隆生 (日本郵船)

1991 (平成3年) . 10. 21 ~ 1991. 10. 27

g. 航海科

池田 重樹 (運輸省航海訓練所)

1992 (平成4年) . 10. 19 ~ 1992. 12. 18

雨宮 伊作 (運輸省航海訓練所)

1993 (平成5年) . 10. 04 ~ 1993. 12. 04

h. 機関科

高野 健吉 (運輸省航海訓練所)

1992 (平成4年) . 10. 19 ~ 1992. 12. 18

中川 清 (運輸省航海訓練所)

1993 (平成5年) . 10. 04 ~ 1993. 12. 04

i. タンカー

加世 和彦 (ナビックス)

1992 (平成4年) . 09. 25 ~ 1992. 12. 18

原田 勉 (東京タンカー)

1993 (平成5年) . 09. 14 ~ 1993. 12. 04

5-3. 研修員受け入れ

5-3-1. 高級及び準高級

BENJAMIN TANEDO (高級)

1984 (昭和59年) . 01. 23~1984. 02. 03

GEORGE M. PIMENTEL (準高級)

1990 (平成2年) . 10. 23~1990. 11. 07

5-3-2. 船員教育行政

JUDE CORTEZ

1988 (昭和63年) . 10. 20~1988. 11. 30

EVELYN P. CANONO

1990 (平成2年) . 10. 20~1990. 11. 28

GRACE T. AYASO

1991 (平成3年) . 10. 17~1991. 11. 27

ROSANA R. SEVILLA

1992 (平成4年) . 11. 05~1992. 12. 16

5-3-3. 航海技術

ALEX QUILANTAN

1985 (昭和60年) . 10. 16~1985. 12. 17

ROMEL GACUTAN

1985 (昭和60年) . 10. 16~1985. 12. 17

MANUEL DE LEON

1986 (昭和61年) . 10. 05~1986. 12. 23

JOSELITO ERUM

1986 (昭和61年) . 10. 05~1986. 12. 23

JENIS MULARROS

1986 (昭和61年) . 10. 05~1986. 12. 23

DENIS TAN

1987 (昭和62年) . 06. 08~1987. 09. 04

ADRIANO DOMINISE

1988 (昭和63年) . 08. 02~1988. 11. 04

EMANUEL GACUTAN

1988 (昭和63年) . 08. 02~1988. 11. 04

FERDENAND GO

1989 (平成1年) . 07. 25~1989. 10. 27

REYNALDO COMENDADOR

1990 (平成2年) . 07. 13~1990. 10. 13

RUBEN Y. MACEDA
 1990 (平成2年) . 07. 13~1990. 10. 13
 PABLO O. SANTOS
 1991 (平成3年) . 07. 09~1991. 10. 05
 LEOPOLDO ABELINDE
 1991 (平成3年) . 07. 09~1991. 10. 05
 REYNALDO BACAL
 1992 (平成4年) . 07. 06~1992. 09. 30
 JAIME M. MACAWILE
 1993 (平成5年) . 06. 29~1993. 09. 03

5-3-4. 機関技術

JORGE FACTUR
 1985 (昭和60年) . 10. 16~1985. 12. 17
 NOEL JAPOS
 1985 (昭和60年) . 10. 16~1985. 12. 17
 WILSON TRAVINA
 1986 (昭和61年) . 10. 05~1986. 12. 23
 ILMINADO HINAGUPIS
 1987 (昭和62年) . 06. 08~1987. 09. 04
 TIRSO PURAY
 1988 (昭和63年) . 08. 02~1988. 11. 04
 PEDRO MILITANTE
 1989 (平成1年) . 07. 25~1989. 10. 27
 CLARO COSCOS
 1990 (平成2年) . 07. 13~1990. 10. 13
 MARIO N. GUINEZ
 1990 (平成2年) . 07. 13~1990. 10. 13
 CESAR M. BRILLO
 1991 (平成3年) . 07. 09~1991. 10. 05
 CONSTANTINO TAGABI
 1991 (平成3年) . 07. 09~1991. 10. 05
 ANICETO TUMALAD
 1992 (平成4年) . 07. 20~1992. 09. 30
 ARMANDO D. ESPIRITU
 1993 (平成5年) . 06. 29~1993. 09. 03

5-3-5. 特別課程

DOMINADOR V. BITAGO
1992 (平成4年). 02. 26~1992. 03. 24
FILOMENO M. IDIO
1992 (平成4年). 02. 26~1992. 03. 24
PAQUITO RODRIGUEZ
1992 (平成4年). 07. 06~1992. 09. 30
FERNANDO B. BAUTISTA
1993 (平成5年). 06. 29~1993. 09. 03
GIL. SOFRONIO G. BRASILENO
1993 (平成5年). 06. 29~1993. 08. 25

5-3-6. 保守

ELMER PANGUE
1986 (昭和61年). 10. 05~1986. 12. 23
ELBERT SENTE
1987 (昭和62年). 06. 08~1987. 09. 04
REINALDO TANDTAND
1987 (昭和62年). 06. 08~1987. 09. 04
HECTOR IGNACIO
1989 (平成1年). 07. 25~1989. 10. 27
SAEL ABELLANA
1992 (平成4年). 10. 13~1992. 12. 08
TOMAS A. TAMAYO
1993 (平成5年). 06. 29~1993. 09. 03

5-4. 機材供与

5-4-1. 無償資金協力 合計¥3,700,000,000.00

a. 施設 計¥1,273,000,000.00

訓練棟 (RC造り、2階建て 4,848.00m²) 1棟

事務棟 (RC造り、2階建て 1,328.64m²) 1棟

訓練用発電機棟 (RC造り 49.00m²) 1棟

b. 教育訓練機材 計¥2,427,000,000.00

『航海科』

レーダー実機	1セット
レーダー・シミュレーター (ARPA付き)	1セット
電子航海援助装置	1セット
気象・海象観測装置	1セット
六分儀	20台
水晶時計	1セット
操船シミュレーター	1セット
マグネット・コンパス	1セット
パーソナル・コンピューター	1セット
昼間信号灯	1セット
GPS受信機	2セット
オメガ受信機	2セット
船体模型	4セット
船殻模型	5セット

『機関科』

ディーゼル主機関シミュレーター	1セット
非常用発電装置	1セット
うず巻きポンプ	1セット
ねじポンプ	1セット
歯車ポンプ	1セット
冷凍・空調装置	1セット
舵取り装置	1セット
油圧ウィンチ	1セット
発電機用配電盤シミュレーター	1セット
プロセスコントロール装置 (空気圧制御)	1セット
〃 (電子式制御)	1セット
電気・電子回路実習装置	20セット
オシロスコープ	5セット
メガー	5セット
テスター	20台

圧力計	1 セット
温度計	1 セット
流量計	1 セット
液面計	1 セット
インジケーター	5 台
油清浄装置	1 セット
機関集中監視システム・シミュレーター	1 セット
論理回路実習装置	1 セット
発振回路・変調回路実習装置	20 セット
AM受信回路実習装置	20 セット
低周波回路実習装置	20 セット
整流・平滑回路実習装置	20 セット
パルス回路トレーサー	20 セット
デジタル・マルチ・トレーサー	20 セット
半導体曲線トレーサー	2 セット
各実習装置据え付け台	20 セット
2 ストローク・ディーゼル・エンジン模型	1 台
大型蒸気タービン模型	1 台
ガス・タービン模型	1 台
大型ボイラー模型	1 台
推進軸模型	1 台
可変ピッチ・プロペラ模型	1 台
サイド・スラスタ模型	1 台
甲板機械模型	1 台
『特別課程』	
火災警報装置	1 式
消防員装具	5 組
消火器	40 本
水消火装置	2 セット
ガス検知器	2 セット
救命艇	2 隻
進水装置	2 セット
救命いかだ	2 セット
ライフ・ジャケット	50 個
ライフ・ブイ	5 個
無線電話	1 セット
荷油・荷役シミュレーター	1 セット

国際VHF無線電話	1セット
生存艇用携帯無線装置	1セット
SSB無線電話装置	1セット
緊急自動受信機	1セット
インマルサット船舶地球局	1セット
インマルサット・シミュレーター	1セット
語学実習装置	1セット
原油洗浄装置	1セット
『補助機材』	
コピー・マシーン	2台
バインディング・マシーン	1台
『教育機材用備品』	
機器用カウンター	1式
機器用テーブル	1式
機器用収納棚	1式

5-4-2. 供与機材

- a. 昭和60年度(1985年度)
トヨタ・コースター: 1台
VTRセット: 2台、その他
計 ¥5,711,000.00
- b. 昭和61年度(1986年度)
一般工具
電動グラインダー、その他
計 ¥8,270,108.00
- c. 昭和62年度(1987年度)
非常用発電機部品
プリント基板、その他
計 ¥38,238,801.00
- d. 昭和63年度(1988年度)
プリント基板、その他
計 ¥21,567,210.00
- e. 平成1年度(1989年度)
書籍
GPS航法装置
シミュレーター部品
無停電電源装置
原油洗浄装置模型、その他
計 ¥122,174,993.00

- f. 平成2年度(1990年度)
 ミニ・バス
 プリント基板、その他
 計 ¥27,860,907.00
- g. 平成3年度(1991年度)
 書籍
 訓練機材予備品、その他
 計 ¥18,290,924.00
- h. 平成4年度(1992年度)
 GMDSS 関連機材
 訓練機材予備品、その他
 計 ¥28,894,680.00
- i. 平成5年度(1993年度)
 コンピューター
 訓練機器用部品、その他
 計約 ¥30,000,000.00
- 供与機材合計 ¥301,008,623.00

5-4-3. 携行機材

- a. 大谷 浩二(チーフ・アドバイザー)
 ワード・プロセッサ
 コピー・マシーン
 海図、技術参考図書
 救急訓練用人形
 ACアダプター
 発電機予備品
 データー・ディスク
 FBU基板、予備品、その他
 計 ¥10,102,672.00
- b. 安本 博通(チーフ・アドバイザー)
 タイプライター
 Phone-type Intercom
 CCP-AP Cable
 テレプリンター
 計 ¥3,221,014.00

- c. 有田 彰男 (チーフ・アドバイザー)
 ワード・プロセッサ
 技術参考図書
 その他
 計 ¥528,402.00
- d. 中島 修 (業務調整)
 ワード・プロセッサ
 技術参考図書
 事務用品、その他
 計 ¥4,385,382.00
- e. 山上 雅文 (業務調整)
 ワード・プロセッサ
 ワープロ用予備品
 事務用品、その他
 計 ¥2,932,378.00
- f. 成瀬 章 (業務調整)
 PCB基板
 トーナ
 事務用品、その他
 計 ¥474,057.00
- g. 佐々木隆司 (航海技術)
 パーソナル・コンピューター
 その他
 計 ¥1,587,947.00
- h. 早船 秀一 (航海技術)
 技術参考図書
 PCB基板
 事務用品、その他
 計 ¥1,060,196.00
- i. 坂本 昇 (航海技術)
 ポケット・コンピューター
 その他
 計 ¥501,003.00
- j. 清藤 希典 (機関技術)
 非常用発電機予備品
 その他
 計 ¥1,333,240.00

k.	若杉伸一郎（機関技術） 機関取扱マニュアル その他	計	¥248,300.00
l.	御幸 有朋（機関技術） 非常用発電機特殊工具 事務用品、その他	計	¥361,201.00
m.	松波 俊彦（機関技術） デジタル・テスター 缶水検査キット・試薬 非常用発電機予備品、その他	計	¥507,508.00
n.	古市 初夫（機関技術） PCB基板 PCカートリッジ シミュレータ部品、その他	計	¥1,449,836.00
o.	土橋 昇（特別課程） 技術参考図書 その他	計	¥724,947.00
p.	菊池 肇（特別課程） ピュアシート 海図 技術参考マニュアル ワープロ部品、その他	計	¥1,360,182.00
q.	機材修理調査団 シミュレーター予備品 その他	計	¥5,381,071.00
	携行機材合計	計	¥36,159,336.00

5-5. ローカル・コスト負担

5-5-1. 現地業務費

a. 一般現地業務費、貧困国対策費

1985年度(昭和60年)	47,557.96ペソ
1986年度(昭和61年)	298,060.54ペソ
1987年度(昭和62年)	450,020.75ペソ
1988年度(昭和63年)	366,271.49ペソ
1989年度(平成1年)	453,635.46ペソ
1990年度(平成2年)	526,771.54ペソ
1991年度(平成3年)	770,382.67ペソ
1992年度(平成4年)	1,023,868.35ペソ
1993年度(平成5年)	966,346.50ペソ
計	4,902,915.26ペソ

b. 臨時支給分(域内旅費、交通費、車両借り上げ)

1986年度(昭和61年)	163,885.90ペソ
1987年度(昭和62年)	268,430.53ペソ
1988年度(昭和63年)	438,502.60ペソ
1989年度(平成1年)	371,138.09ペソ
1990年度(平成2年)	508,696.50ペソ
1991年度(平成3年)	546,440.00ペソ
計	2,297,093.62ペソ

c. 機材調査団業務費

1988年度(昭和63年)	45,123.76ペソ
計	45,123.76ペソ

小計7,245,132.64ペソ

5-5-2. 現地語教科書作成費

1986年度(昭和61年)	179,785.70ペソ
1987年度(昭和62年)	279,900.00ペソ
1988年度(昭和63年)	161,000.00ペソ
1989年度(平成1年)	132,200.00ペソ
1990年度(平成2年)	90,300.00ペソ
小計	843,185.70ペソ

5-5-3. 技術普及広報費

1987年度(昭和62年)	138,572.00	ペソ
1988年度(昭和63年)	103,100.00	ペソ
1989年度(平成1年)	97,980.00	ペソ
1990年度(平成2年)	191,000.00	ペソ
1991年度(平成3年)	131,150.00	ペソ
1992年度(平成4年)	33,570.00	ペソ
1993年度(平成5年)	137,000.00	ペソ
小計	832,372.00	ペソ

5-5-4. 技術交換費

1988年度(昭和63年)	51,999.84	ペソ
小計	51,999.84	ペソ

5-5-5. 資機材購入費

1986年度(昭和61年)	タイプライター、その他	77,512.50	ペソ
1987年度(昭和62年)	OHP、白板、その他	24,456.60	ペソ
1989年度(平成1年)	水タンク、発電機、その他	251,156.00	ペソ
1990年度(平成2年)	変圧器、その他	121,400.00	ペソ
小計		474,525.10	ペソ

5-5-6. セミナー開催費

1988年度(昭和63年)	304,887.26	ペソ
1991年度(平成3年)	997,746.81	ペソ
1992年度(平成4年)	343,796.28	ペソ
1993年度(平成5年)	327,558.50	ペソ
小計	1,973,988.85	ペソ

5-5-7. 応急対策費

a. 水道管敷設工事

1986年度(昭和61年) 第一期工事

273,300.00ペソ

1987年度(昭和62年) 第二期工事

58,836.45ペソ

計332,136.45ペソ

b. 電話線復旧工事

1990年度(平成2年)

641,926.00ペソ

計641,926.00ペソ

c. 簡易水道工事

1992年度(平成4年)

1,190,000.00ペソ

計1,190,000.00ペソ

小計2,164,062.45ペソ

5-5-8. 中堅技術者養成対策費

1990年度(平成2年)

726,156.45ペソ

計726,156.45ペソ

小計726,156.45ペソ

ローカル・コスト負担合計14,311,423.08ペソ

6. フィリピン側投入計画と実績

6-1. 土地及び建物

6-1-1. 土地

1980年、17ヘクタールの土地が、レイテ島、タクロバン市、カバラワン地区に、用意された。

6-1-2. 建物

1980年、教室4棟、スタッフ・ハウス2棟、食堂が建設され、その後、1985年に教室2棟、スタッフ・ハウス2棟、部員寮が建設された。

1992年に至り、遅れていた多目的ビル及び士官寮の建設が開始され、フィリピン側投入実績は、

- 一. 部員用寮(200名) 1棟
 - 一. 食堂 1棟
 - 一. 教室 6棟
 - 一. 多目的ビル 1棟
 - 一. 士官寮(50名分) 1/4棟
 - 一. スタッフ・ハウス 4棟
- である。

6-2. カウンターパート

6-2-1. 校長

President CAPT. BENJAMIN M. TANEDO
 May, 01, 1978 ~ Mar. 25, 1987

Executive Director MR. LUIS G. PADILLA
 Mar, 26, 1987 ~ Jun. 12, 1988

 MR. ALFREDO C. ANTONIO (Officer in charge)
 Jun. 13, 1988 ~ Jan. 08, 1989

 CAPT. GEORGE M. PIMENTEL
 Jan. 09, 1989 ~ May 31, 1992

 MR. RENATO B. PALOMO (Officer in charge)
 Jun. 01, 1992 ~ Aug. 11, 1993

 MR. RENATO B. PALOMO
 Aug. 12, 1993 ~

6-2-2. 副校長

Vice President MR. ABELARDO V. OCA
 Jun. 11, 1981 ~ Aug. 31, 1984

 MR. EMILIO S. PRIETO
 Sep. 01, 1984 ~ Feb. 10, 1985

 MR. HERMENEGILDO T. DOMINGO
 Feb. 11, 1985 ~ Nov. 04, 1987

Deputy Ex. Director MS. MINDA C. VITAL
 Nov. 05, 1987 ~ Aug. 31, 1989

 MR. ALFREDO C. ANTONIO
 Sep. 01, 1989 ~ Jan. 31, 1990

 MR. RENATO B. PALOMO
 Feb. 16, 1990 ~ Aug. 11, 1993

 MR. RONALDO L. CALUPITAN
 Aug. 04, 1993 ~

6-2-3. 訓練部長

VP. Maritime Training

CAPT. SANTIAGO E. TORRES

Jan. 01, 1983 ~ Nov. 30, 1985

CAPT. ANTONIO E. SUBIJANO

Jan. 01, 1986 ~ Jun. 12, 1986

CAPT. RICARDO C. MONTEMAYOR

Jun. 13, 1986 ~ Nov. 20, 1986

MR. DOMINADOR DE LA CRUZ

Nov. 21, 1986 ~ Mar. 10, 1987

MR. MARCIANO A. ALCARAZ

Mar. 11, 1987 ~ Apr. 27, 1987

Head, Maritime Training

CAPT. CELSO ALVAREZ

Apr. 28, 1987 ~ Aug. 25, 1987

ENGR. NOEL T. JAPOS

Aug. 26, 1987 ~ Nov. 04, 1987

MR. JUDE C. CORTEZ

Nov. 05, 1987 ~ May 11, 1988

CAPT. ENRIQUE T. ACUPINPIN

May 12, 1988 ~ Aug. 31, 1988

CAPT. EXEQUIEL S. CAMPO

Feb. 22, 1989 ~ Oct. 10, 1991

CAPT. SEVERO P. CUISON

Oct. 11, 1991 ~ Jan. 16, 1992

MR. GENIS S. MURALLOS

Jan. 17, 1992 ~ Dec. 15, 1992

MR. FERNANDO B. BAUTISTA (O.I.C.)

Dec. 16, 1992 ~ Jun. 17, 1993

MS. REMEDIOS C. CAGULADA (O.I.C.)

Jun. 18, 1993 ~ Nov. 04, 1993

CAPT. MAMERTO CUI (O.I.C.)

Nov. 05, 1993 ~

6-2-4. 総務部長

VP. Administration and Finance CAPT. RODULFO P. BARONGAN
Sep. 01, 1983 ~ Nov. 17, 1986
ENGR. RUDOLFO B. CASCON
Nov. 18, 1986 ~ Apr. 27, 1987
Head, Admin. & Finance CMDR. ANTONIO C. LANTIN-BELLO
Apr. 28, 1987 ~ Nov. 04, 1987
MR. ANTHONY R. NICANOR
Nov. 05, 1987 ~ May 25, 1989
MR. BENJAMIN A. UMIPIG
Jun. 01, 1989 ~

6-2-5. 企画部長

VP. Plans, Research & Project Development MR. ABELARDO V. OCA
Jan. 02, 1983 ~ Feb. 19, 1986
CAPT. HERMENEGILDO T. DOMINGO
Feb. 20, 1986 ~ Nov. 04, 1987
Head, PRPD MS. MARIETTA B. BULAWAN
Nov. 05, 1987 ~ Jan. 31, 1988
MS. GRACE MARIE T. AYASO
Sep. 01, 1989 ~

6-2-6. 航海科長

Deck Section Head MR. DOMINADOR DE LA CRUZ
Jun. 13, 1986 ~ Aug. 20, 1987
MR. JUDE C. CORTEZ
Aug. 21, 1987 ~ Jun. 04, 1989
MR. GENIS S. MURALLOS
Jun. 05, 1989 ~ Jan. 15, 1992
MR. DENNIS G. TAN
Jan. 16, 1992 ~

6-2-7. 機関科長

Engine Section Head MR. RUDOLFO B. CASCON
Jun. 13, 1986 ~ Nov. 16, 1986
MR. JORGE S. FACTUAR
Aug. 21, 1987 ~ Jun. 04, 1989
MR. ILUMINADO M. HINAGPIS
Jun. 05, 1989 ~ Aug. 21, 1989

MR. NOEL T. JAPOS
 Aug. 22, 1989 ~ Jul. 18, 1991
 MR. TIRSO R. PURAY
 Jul. 19, 1991 ~ Dec. 14, 1991
 MR. PEDRO I. MILITANTE
 Dec. 15, 1991 ~ Jul. 11, 1993
 MR. Cesar M. BRILLO
 Jul. 12, 1993 ~

6-2-8. 特別課程長

Specialized Section MR. EXEQUIEL S. CAMPO
 Head Apr. 01, 1986 ~ Aug. 20, 1987
 MR. JOVITO P. CAMCAM
 Aug. 21, 1987 ~ Oct. 15, 1987
 MR. JOSELITO B. ERUM
 May 05, 1989 ~ Aug. 15, 1990
 MR. GERMAN S. ALILIO
 Aug. 16, 1990 ~ Jul. 04, 1991
 MS. REMEDIOS C. CAGULADA
 Jul. 05, 1991 ~ Aug. 10, 1992
 MR. JOSELITO B. ERUM
 Aug. 11, 1992 ~ Mar. 15, 1993
 MR. EMMANUEL JESUS M. LAGUITAN
 Mar. 16, 1993 ~

6-2-9. SOLAS課程長

SOLAS Section Head MS. REMEDIOS C. CAGULADA
 Jun. 29, 1992 ~ Jun. 20, 1993
 MS. MELBA L. ESQUIBEL
 Jun. 21, 1993 ~

6-2-10. 職員配置表

添付資料参照

6-3. ローカル・コスト負担

一般会計とは別に特別会計として計上されるもので、FAP予算 (FOREIGN ASSISTED PROJECTS FUND) と呼ばれている。

1988年-士官寮建設、フェンス施設費、土地整備費	22,000,000.00ペソ
1989年-機器部品購入費、多目的ビル建設費、護岸工事費	25,000,000.00ペソ
1992年-士官寮建設、多目的ビル建設フェーズII	43,000,000.00ペソ
1993年-士官寮建設、多目的ビル建設フェーズII	22,000,000.00ペソ

合計 112,000,000.00ペソ

6-4. NMP一般会計予算

	人件費	維持管理費	資本投下費	合計
1978	---	---	---	---
1979	2,000	---	---	2,000
1980	2,000	---	2,000	4,000
1981	2,000	---	2,000	4,000
1982	2,300	---	2,000	4,300
1983	2,373	---	10,367	12,740
1984	3,996	---	8,528	12,524
1985	5,701	---	3,342	9,043
1986	5,050	1,877	---	6,927
1987	5,892	2,153	---	8,045
1988	6,359	2,369	24,987	33,715
1989	8,532	8,627	24,155	41,314
1990	8,548	6,127	---	14,675
1991	7,979	5,945	---	13,924
1992	12,040	6,540	---	18,580
1993	12,194	8,025	2,200	22,419

単位：1,000 ペソ

7. コース運営

7-1. 向上コース

7-1-1. 航海科

1986年：船長コース、一等航海士コース、二等航海士コース、及び三等航海士コースとして開講するところ、年度の途中ということで、二等航海士コース及び三等航海士コースのみ開講した。

1987年：当初よりモジュール化に変更した。

Practice of Navigation (航法)

Aids to Navigation/Meteorology (航海援助装置・
気象)

Electronic Navigation (電子航海計器)

Trim/Stability/Construction (トリム・
スタビリティ)

Safe Cargo Stowage (載貨)

Ship Handling/Maneuver (操船)

Radar Observer Course (レーダー基礎・取扱)

Radar Simulator Course (レーダー・
シミュレーター)

Auto Radar Plotting Aid (自動衝突予防装置)

1990年：モジュールの修正及び追加を行った。

Practice of Navigation/Aids to Navigation
(航法)

Marine Meteorology (気象・海象)

Electronic Navigation System (電子航海)

Trim and Stability (船舶安定技術)

Safe Cargo Handling and Stowage (荷役の安全
確保)

Ship Handling and Maneuvering (操船)

Radar Observer Course (レーダー観測)

Radar Simulator Course (レーダー・
シミュレーター)

Automatic Radar Plotting Aid (自動衝突
予防装置)

7-1-2. 機関科

1986年：機関長コース、二等機関士コース、三等機関士コース及び四等機関士コースとして開講するところ、年度の途中ということで、三等機関士コース及び四等機関士コースのみ開講した。

1987年：当初よりモジュール科に変更した。

Electrotechnology (船用電子)
Marine Electricity (船用電気)
Auxiliary Systems (補助機関)
Hydromechanics (油圧装置)
Steam Plant (蒸気機関)
Diesel Propulsion (内燃機関)
Control Engineering (自動制御)
Refrigeration (冷凍機器)

1990年：モジュールの修正及び追加を行った。

Electrotechnology (船用電子)
Marine Electronics (電子技術)
Auxiliary System (補助機関)
Hydromechanics (油圧装置)
Steam Plant/4 Stroke Diesel Engine
(船用機関)
Modern Marine Propulsion System (推進装置)
Control Engineering (自動制御)
Refrigeration/Air Conditioning (冷凍・空調)
Marine Electricity (船用電気)

7-2. 特別コース

7-2-1. 特別コース

- 1980年: Basic Messman Course (司厨員基礎コース)
Second Cook (船舶調理師コース)
- 1984年: Tanker Safety Course (タンカー安全講習)
- 1986年: Tanker Operation Course (タンカー乗組員講習)
- 1987年: Tanker Operation Course (タンカー乗組員講習)
Special Tanker Operation Course
(特殊タンカー乗組員講習)
Cargo/Tanker Handling Simulator Course
(荷油取扱シミュレーター・コース)
Tanker Safety Operation Advance Course
(タンカー安全担当者上級講習)
- 1991年: Tanker Operation Course (タンカー乗組員講習)
Tanker Safety Course (タンカー安全講習)
Inert Gas System/Crude Oil Washing
(不活性ガス・原油洗浄)
Dangerous Goods (危険貨物)
International Maritime Satellite Communication
(国際海事衛星通信)
Ship Restricted Radiotelephone Operation Course
(制限無線電話通信)
- 1993年: Oil Tanker Safety and Inert Gas System/Crude
Oil Washing Familiarization Course
(タンカー安全・不活性ガス・原油洗浄基礎講習)
Advanced Oil Tanker Operation Course
(上級タンカー担当者講習)
Ship Restricted Radiotelephone Operation Course
(制限無線電話通信)
International Maritime Satellite Communication
/GMDSS (国際海事衛星通信・総合海難救助講習)

7-2-2. SOLASコース

1983年: SOLAS Special Package Course

(SOLAS一括講習)

1986年: Maritime Leadership & Behavior Development

(指揮統率・行動規範)

First Aid at Sea (応急手当て、救急療法)

Firefighting (防火・消火訓練)

Proficiency in Survival Craft (救命艇・救命

いかだ)

Survival at Sea (生存技術・人命救助)

7-2-3. 習熟コース

1987年: Faculty Development Seminar for Faculty of
PAMI Schools, 74名, Jun. 7~13 (7日間)

1989年: Familiarization Tour Course for Deck Cadets of
Southern De Oro Philippine College, 81名
Sept. 6~8. (3日間)

Seminar-Workshop for Electrical, Mechanical
Engineering Students of Divine Word Univ.,
105名 Sept. 22~24 (3日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
Mindanao Aeronautical Technology School,
Collage of Technology, 26名 Oct. 23~25

1990年: Familiarization Seminar for Deck Cadets of
Cebu Central Collage, 86名 Mar. 12~14 (3日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
Cebu Central Collage, 50名 Mar. 19~21 (3日間)

Maritime Trainor's Training for Maritime
Trainor of PAMI Schools/Training Centers, 47名
Nov. 11~28 (18日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
Leyte Institute of Technology, 50名
Dec. 13~15 (3日間)

1991年: Maritime Trainor's Training for Maritime
Trainor of PAMI Schools/Training Centers, 48名
Mar. 10~27 (18日間)

Familiarization Seminar for Seaman Course
Students of Leyte Institute of Technology,
59名 Dec. 9~14 (6日間)

- 1992年： Familiarization Seminar for Engine Cadets of
Philippine Maritime Institute, 60 名
Oct. 1~3 (3 日間)
- Familiarization Seminar for Deck Cadets of
Iloilo State Collage of Fisheries, 34 名 and
for Engine Cadets of ISCF, 59 名 and for
Trainer of ISCF, 2名 Oct. 5~10 (6日間)
- Maritime Trainor's Training for Maritime
Trainor of PAMI Schools/T.C., 46名 Oct. 18 ~30
(13日間)
- Familiarization Seminar for Engine Cadets of
Naval Institute of Technology, 52 名
Nov. 11 ~13 (3日間)
- Familiarization Seminar for Engine Cadets of
Philippine Maritime Institute, 67 名
Dec. 1~4 (4 日間)
- Familiarization Seminar for Deck Cadets of
Iloilo State Collage of Fisheries, 63 名
Dec. 8~12 (5日間)
- 1993年： Familiarization Seminar for Engineering Student
of Divine Word University, 24 名 Feb. 15 ~17
(3 日間)
- Familiarization Seminar for Deck Cadets of
Philippine Merchant Marine School, 60 名
Feb. 22 ~26 (5日間)
- Familiarization Seminar for Deck Cadets of PMMS
, 60名 Mar. 2~4 (3 日間)
- Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 60名 Mar. 8~12 (5日間)
- Familiarization Seminar for Deck Cadets of PMMS
, 60名 Mar. 22~25 (4日間)
- Familiarization Seminar for Deck Cadets of PMMS
, 60名 Apr. 12~16 (5日間)
- Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 59名 Apr. 19~23 (5日間)

Familiarization Seminar for Deck Cadets of
Philippine Merchant Marine School, 58 名
May 3~7 (5 日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 55名 May 10~14 (5日間)

Familiarization Seminar for Deck Cadets of PMMS
, 58名 May 24~28 (5日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 59名 Jun. 30~Jul. 2 (3 日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 60名 Jul. 6 ~8 (3 日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 59名 Jul. 13~16 (4日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 52名 Jul. 20~23 (4日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 58名 Aug. 3 ~5 (3 日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 60名 Aug. 10~12 (3日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 54名 Aug. 17~19 (3日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 50名 Sep. 7 ~9 (3 日間)

Familiarization Seminar for Engine Cadets of
PMMS, 6 名 and Deck Cadets of PMMS, 29 名
Sep. 14 ~16 (3日間)

8. NMP理事会

8-1. 理事会構成メンバー

1978年5月1日に発せられた、NMP設立に関する大統領令第1369号により、理事会構成メンバーが指名された。

議長：労働雇用省大臣

メンバー：教育文化スポーツ省高等教育局長

海事産業庁長官

フィリピン・コースト・ガード司令官

海外雇用庁長官

フィリピン海員組合会長

フィリピン船主協会会長

フィリピン海事教育機関理事長

NMP校長

経済開発庁第8州局長

8-2. 理事会メンバーの変遷

8-2-1. 議長

MR. BLAS F. OPLE, Minister of DOLE

1979年 ~ 1986年

MR. AUGUSTO S. SANCHEZ, Minister of DOLE

1986年

MR. ROGELIO V. GARCIA, Deputy Minister

(Representative)

MR. FRANKLIN M. DRILON, Secretary of DOLE

1987年 ~ 1989年

MS. PATRICIA A. STO. TOMAS, Undersec.

(Representative)

MR. ANTONIO G. HECHANOVA, Undersecretary

(Representative)

MR. RUBEN D. TORRES, Secretary of DOLE

1990年 ~ 1991年

MS. NIEVES R. CONFESOR, Undersecretary

(Representative)

MR. ELMER A. ABUEG, Assistant Secretary

(Representative)

MS. NIEVES R. CONFESOR, Secretary of DOLE

1992年 ~

MR. ELMER A. ABUEG, Assistant Secretary
(Representative)

MR. JOSE S. BRILLANTES, Undersecretary
(Representative)

8-2-2. 教育文化スポーツ省高等教育局長

MR. ANTONIO G. DUMLAO, Director, Bureau of
Higher Education, Department of Education, Culture & Sports
1979年 ~ 1986年

DR. NILO L. ROSAS, Director
1986年 ~ 1990年

DR. HERNANDO S. DIZON, Director
1990年 ~ 1991年

DR. MONA D. VALISNO, Director
1992年 ~

DR. DIOSDADA BOISER (Representative)

ENGR. FELICITO P. DALAGUETE
(Representative)

8-2-3. 海事産業庁長官

CAPT. VICTORINO A. BASCO, Administrator,
Maritime Industry Authority 1979年 ~ 1986年

MR. PHILIP S. TUAZON, Administrator
1986年 ~ 1993年

MR. FERNANDO BALUYOT (Representative)

MR. ABELARDO D. VIRAY (Representative)

MR. MANOLETE FERNANDEZ (Representative)

MR. PACINCIO M. BALBON, Administrator
1993年 ~

8-2-4. フィリピン・コースト・ガード司令官

COMMO. SIMEON ALEJANDRO, Commandant,
Philippine Coast Guard 1979年 ~ 1980年
COMMO. BRILLANTE C. OCHOA, Commandant
1980年 ~ 1985年
COMMO. LIBERATO LAZO, Commandant
1986年
CAPT. CARLITO Y. CUNANAN, Commandant
1986年 ~ 1987年
CAPT. RODOLFO SIMON, Commandant
1988年
COMMO. PIO A. GARRIDO, Commandant
1989年
CAPT. DANIEL DELGADO (Representative)
COMMO. RICARDO PALENZUELA, Commandant
1989年
COMMO. CARLOS L. AGUSTIN, Commandant
1989年 ~
CMDR. JAIME BALASSAY (Representative)

8-2-5. 海外雇用庁副長官

MR. CRESCENCIO M. SIDDAYAO, Deputy
Administrator, Philippine Overseas Employment Administration
1978年 ~
MR. RENATO B. PALOMO (Representative)
MR. JULITO JABOC (Representative)

8-2-6. フィリピン海員組合会長

CAPT. GREGORIO S. OCA, President, Associated
Marine Officers and Seamen's Union of the Philippines
1979年 ~

8-2-7. フィリピン船主協会会長

CAPT. MIGUEL A. MAGSAYSAY, President,
Filipino Shipowners Association
1979年 ~ 1987年
MR. CARLOS C. SALINAS, President
1988年 ~
ATTY. AUGUSTO AREZA (Representative)

8-2-8. フィリピン海事教育機関理事長

ATTY. AGUSTO GO, President, Philippine

Association of Maritime Institutions

1979年 ~ 1981年

ATTY. SENFORIANO B. ALTERADO, Pres.

1982年 ~ 1983年

ATTY. JAIME C. JIMENEZ, President

1984年 ~ 1985年

MR. ABRAHAM F. ESTRELLA, President

1986年 ~ 1987年

DR. MARY LOU L. ARCELO, President

1988年 ~ 1989年

DR. SABINO M. MANGLICMOT, President

1990年 ~ 1992年

CAPT. DANTE LA. JIMENEZ, President

1993年 ~

8-2-9. NMP校長

CAPT. BENJAMIN M. TANEDO, President,

National Maritime Polytechnic

1979年 ~ 1987年

MR. LUIS G. PADILLA, Executive Director

1987年 ~ 1988年

MR. ALFREDO C. ANTONIO, Acting Director

1988年 ~ 1989年

CAPT. GEORGE M. PIMENTEL, Executive

Director

1989年 ~ 1992年

MR. RENATO B. PALOMO, Officer in Charge

1992年 ~ 1993年

MR. RENATO B. PALOMO, Executive Director

1993年 ~

8 - 2 - 1 0 . 經濟開発庁第8州局長

MS. LINDY C. MORRELL, Regional Director,
National Economic Development Administration, Region VIII

1979年 ~ 1983年

MR. VENANCIO S. BACLAGON, Director

1984年 ~ 1987年

MR. ROMEO C. ESCANDOR, Director

1990年 ~ 1992年

MR. JOSE A. MAZO, Assistant Director

(Representative)

MR. BUENAVENTURA C. GO-SOCO, JR.

Director 1993年 ~

8-3. 合同委員会

8-3-1. 合同委員会の構成メンバー

議長：NMP理事会議長

フィリピン側委員：NMP校長

NEDA代表

NMP校長の指名した者

日本側委員：チーフ・アドバイザー

コーディネーター

チーフ・アドバイザーの指名した専門家

JICAマニラ事務所長

JICAマニラ事務所のプロジェクト担当

日本国大使館担当書記官（オブザーバー）

8-3-2. 合同委員会設立の趣旨

1985年6月13日に日比双方の合意によって発足することとなり、少なくとも年2回の開催を計画するが、必要に応じてはいつでも開催できるものとした。

その目的は、プロジェクトの円滑な遂行のために、討議議事録に記載されている目標に向かって計画的に実行する年度計画を明確にすることである。

また、時に応じて年度計画を見直し、スムーズな技術移転を図り、必要に応じて計画の変更についても、検討することを目的とした。

8 - 3 - 3 . 第一回合同委員会

開催日 : 1986年8月29日

場 所 : 労働雇用省

出席者 : MR. AUGUSTO S. SANCHEZ, Minister,

Ministry of Labor and Employment

CAPT. BENJAMIN M. TANEDO,

President, National Maritime Polytechnic

CAPT. HERMENEGILDO DOMINGO

Vice President, NMP

CAPT. RICARDO MONTEMAYOR, NMP

MR. PETE GUIA, NMP

MS. MARISSA C. ACOMPANADO, NMP

MS. MARICHU SUAREZ, NEDA

MS. NAVARETTE, NEDA

MR. MORIYA MIYAMOTO, JICA Resident

Representative

CAPT. OSAMU SANO, Chief Advisor

MR. OKAZAKI, JICA Officer in Charge of NMP

MR. OSAMU NAKAJIMA, Coordinator

MR. YASUSHI TAKASE, Expert

MR. MARESUKE KIYOFUJI, Expert

MR. SHOZO NAKAGAWA, Expert

MR. SHINICHIRO WAKASUGI, Expert

8-3-4. 第二回合同委員会

開催日：1987年9月24日

場所：NMPマニラ事務所

出席者：MR. LUIS G. PADILLA, Executive

Director, National Maritime Polytechnic

MR. JOVENCIO AVILA, NMP Consultant

MR. ANTHONY NICANOR, NMP

MS. MARIETTA BULAWAN, NMP

MS. MARISSA ACOMPANADO, NMP

MS. PATRICIA STO. TOMAS,

Undersecretary, Department of Labor and Employment

MR. EDGAR CALLANTA, Assistant

Director, NEDA

DR. NILO ROSAS, DECS

MR. FERNANDO BALUYOT, MARINA

MR. ROMY GAGUI, MARINA

MR. MORIYA MIYAMOTO, JICA Resident

Representative

MR. KATSUHIKO OSAWA

MR. HIROTAKA SATO

CAPT. OSAMU SANO, Chief Advisor

MR. OSAMU NAKAJIMA, Coordinator

MR. MARESUKE KIYOFUJI, Expert

MR. SHINICHIRO WAKASUGI, Expert

9. 受講生数

	委嘱講習	航海科	機関科	特別課程	SOLAS	合計
1980	4,027	--	--	30	---	4,057
1981	3,574	--	--	30	---	3,604
1982	3,903	--	--	30	---	3,933
1983	2,508	--	--	32	1,273	3,813
1984	3,303	--	--	1,198	1,552	6,053
1985	2,865	--	--	26	474	3,365
1986	---	39	32	5	1,062	1,138
1987	---	193	104	27	1,048	1,372
1988	---	438	188	117	1,074	1,817
1989	---	634	305	268	2,227	3,434
1990	---	1,384	476	297	2,566	4,723
1991	---	1,440	728	415	4,901	7,484
1992	---	1,390	677	792	7,270	10,129
1993	---	1,179	683	1,071	5,611	8,544

10. 提言

1985年から開始したNMP拡充プロジェクトは、8年半に及ぶ技術協力の後、1993年12月をもって終了することとなった。これまでの実績については第5節以下にまとめた通りで、技術協力については、1991年7月の評価調査団の調査において、技術移転は終了したとの評価を得ている。

日本側の分担面に関しては、投入した資金、受け入れた研修員数、派遣した長期及び短期専門家の陣容、どれを取ってみても十分であり、この結果として受講生数の増加がプロジェクト技術協力の成功を証明している。しかし、真の成功とは、技術協力の終了の後も、少しずつではあっても発展していくことではないだろうか。

プロジェクトのスタート時期はマルコス政権からアキノ政権に移行する政治的混乱の時であり、6年間のアキノ政権は民主化政策をもって経済の建て直しを図った訳ではあるが、早急な成果は期待すべくもなく、同政権下で被った地震、噴火、台風等の大規模な自然災害は、立ち直りかけた経済も、再びマイナス成長のGNPを記録するに至った。

アキノ政権から民主化政策を継承するという一方で、1992年7月スタートしたラモス政権下では、少しずつではあるが治安面の改善傾向は見られるものの、相続く長時間の停電は、経済界に与える影響は甚大なものがあり、行政面にも深刻な影響を与えている。

このような状況下でのプロジェクト終了は、NMPの将来に不安を感じさせるものであることを日本側も認識しておく必要がある。

フィリピン人船員の海外進出は、1992年の統計では、13万人を越え、その約35%は日本の船社に採用されているという。

近々、フィリピン人クルーのみで船舶を運航する試みも計画されていると聞く。日本の船社にとってフィリピン人船員への依存度は今後益々増加の一途をたどることが予想される。

フィリピン政府はもとより日本政府にとっても、フィリピン人船員の技術維持及び向上については無視し得ないものがある。

このような情勢下でのNMPの役割は重大なものがあり、その存続は世界の海運界に多大な影響を与えることになる。

NMPが健在ならば既存の船員の技術維持については心配はないものと考えられるが、新人船員の技能については心細いと言わざるを得ない。フィリピンの船員教育機関はそのほとんどを私機関に依存しており、その設備及びスタッフの内容は千差万別の様相を呈していて、決して一定水準を保っているとは言えない。

せっかく先輩の船員達が築いた評判を新人が崩したのでは100年の悔いが残るといふもので、フィリピン政府としては早急にこのことを認識し、対策を講ずる必要がある。

具体的には、国立の機関を設立し、少しずつその数を増やしていく努力を早急に取り組むことを期待したい。

船員教育において、練習船訓練は座学教育とともに車の両輪を構成するもので、どちらが欠けてもならないものである。現在のように、内航海運所属の船舶での実習制度ではただ単に履歴のみを満足するもので、技能的には一切役に立っていないように思われる。

船員のほとんどは海外に流れ、まったく新陳代謝が行われておらず、船舶は実習カリキュラムを持っていない。どう考えてみても、今の内航海運に実習訓練するだけの余裕は無く、制度のみが存在するというのが実情であろう。

学校での教育も十分とは考えられず、実習においても不十分となれば、ほとんど素人と考えなければならない。

航海士課程や機関士課程を卒業した者でも、ほとんどの者は当初、甲板部員、機関部員として船舶に乗り込み、履歴を満足した後、意欲のある者が海技試験を受験するというのが実態である。いずれにしても、航海士、機関士として採用するにしても、そのままでは船に乗り込ませることはできず、NMPに送って、知識、技能を身につけさせ、尚かつ、自社のトレーニング・センターで研修させた後でなければ船に送り込めないというのが実情である。

フィリピン人船員を採用し始めたころはこのように、十分時間をかけて訓練したため、既存の船員の評判は高いのであるが、これが一般常識として定着した後で、新人船員の技能の低さに唖然として、それがフィリピン人船員の評価となることを恐れるものである。

今後もフィリピン人船員の海外進出は続くであろうし、世界の海運界の需要も増加の傾向を示している。誰しものが採用されるという事態が、悪い認識に繋がるような気がしてならない。一旦落ちた評価は二度ともとは戻らず、他に優秀な人材のソースとして発展する国があるならば、一挙にそちらに流れるケースは韓国の例を見るまでも無く明らかかなことである。事実、最近、フィリピン人船員の質が落ちてきているという噂を聞くにつれ、やりきれない気持ちにさせられる。

関係各省庁の高官には現場の声が届く術も無く、彼らは近年の順調な傾向に満足している風潮が感じられるため、折に触れ警告を発しているものの、なかなか認識を新たにはできない模様である。

又、仮に認識はしていても、今の経済状態では、その対策に費やす予算を確保するのが難しいのかも知れない。

海外に出ているフィリピン人船員の約35%は日本の船社に採用されているという。数にすれば4万人近い数になることであろう。

このような状況を踏まえて、日本政府としては、フィリピン政府が認識していると否とにかかわらず、積極的にフィリピンの海事教育部門に介入していく必要があるのではないだろうか。ひいてはそれがフィリピン政府の政策にも合致し、日本の財貨を守ることに繋がるものと信じ、フィリピン政府及び日本政府に対し次のことを提言する。

《フィリピン政府に対する提言》

- 一、フィリピン政府は将来にわたって船員を海外に派遣し、安定した外貨の獲得を国の政策とするならば、速やかに諸外国の船舶でのフィリピン人船員の評判を調査し、
- 一、船員教育機関の実態を調査、認識した上で、
- 一、国立の船員教育機関を設立し、順次その数を増やしていく努力をすべきである。
- 一、又、船員の教育訓練に不可欠である練習船実習制度の導入を図り、船員の、特に新人船員の技能向上に努めるべきである。
- 一、船員行政に関しては登録、免状、認定書の発給、裏書き等できるだけ一本化を図り、主要都市で手続きが出来るよう改善すべきである。
- 一、諸外国のニーズが異なるところ、全ての国のニーズに応えられるようNMPの機能強化を計り、総合訓練センターとしての確立のために、
- 一、部員寮、士官寮、上級士官寮兼外国要人用宿舎、教官宿舎等を設備するとともに、高給をもって教官を採用し、訓練教科の拡充に努めるべきである。

《日本政府に対する提言》

- 一、日本の海運界に採用されているフィリピン人船員の数は4万人近いといわれており、その依存度は今後も漸次増加の傾向にあることを認識し、日本の財貨を守るとともに、日本関連船舶の評判の維持のためにもフィリピン船員教育分野への援助を強力に押し進めて行くべきである。

- 一、フィリピンにおける船員教育機関の実態を調査し、国立による同機関の設立及び増設に寄与すべきである。
- 一、船員教育分野において車の両輪といえる練習船実習の確立のために、教官の育成、カリキュラムの作成について技術協力し、
- 一、運航経費の予算面の確保について確認ができたならば、練習船の供与を考えるべきである。

フィリピンの70を越える船員教育機関に毎年入学する学生の数は十数万人といわれており、2年の部員課程及び4年の士官課程を終了して卒業できるのは、入学者の約一割程度であると言われている。

そして実際に船員として登録できるのは2,000人程度で、ほとんどの者は志途中で挫折しているという。

この2年間のフィリピン滞在中垣間見た実態は、小職の任務外のこととは言え、夢を抱いて入学したであろう学生たちの気持ちを思うに、やりきれなさで一杯となり、敢えて提言することとした次第である。

1 1. 結言

フォローアップ協力の2年間は、民主化政策を推進したアキノ政権から、同政策を継承するラモス政権へと移行した時期であった。

治安面では確かに鎮静化しつつあるものの経済的には未だに立ち直り得ない状況を呈している。加えて長時間の停電が与える行政面及び経済界への影響は深刻なものがある。

この2年間のフォローアップの目的はNMPの経済的基盤の確立にあった訳であるが、その全てはフィリピン政府の政策に関与する内容であり、「運営指導」面では十分な成果を達成し得なかったかも知れない。

NMPの将来に不安がない訳ではないが、永い間の懸案であった士官寮の建設及び多目的ビルの建設が開始され、前者については未だ全体計画の1/4の建設ではあるが、後者については完成を見届けることができ、ゆっくりした速度ではあっても着実に発展している手応えを感じることができた。

教育訓練面においては、短期専門家によって、カリキュラムの見直し、新規モジュールの開設、現行モジュールの強化等を実施し、将来への行き足をつけ得たものと確信する。

教官の定着性及び構成には未だに問題があるが、定着性の改善のため、新たな乗船勤務のローテーションを構築し、経済基盤の確立を図り、もって定着性を促したが、結果が現れるのはもう少し後のこととなるであろう。

2年間のフォローアップの終了はプロジェクト技術協力の終了を意味する訳で、我々専門家の手から離れることになるが、JICAとしては何らかの関係が継続されることとなろう。この2年間にJICA本部の担当者は3名変わっている。人事交代は止むを得ないものと理解しているが、交代後、適当な機会に現場を見て理解を深める必要はなかったのだろうか。特に、このNMPプロジェクトについては終了直前であるので尚のことであり、運営指導専門家派遣要請等チャンスを作ることに努めたものの実現するに至らなかったのは残念でならない。

JICA-NMPプロジェクトは終了しても、NMPの最終目標への道程は遥かに遠いものがあるが、その日の一日も早く訪れることを祈らずにはられない。

最後に、絶大なご支援をいただいた在日本国大使館、JICAマニラ事務所、JICA本部、MICC、運輸省その他関係各位に心からのお礼を申し上げます。

又、NMPのためにご尽力を下さったフィリピン政府の関係者に敬意を表すると共に、今後とも変わらぬご支援をお願いしたい。

